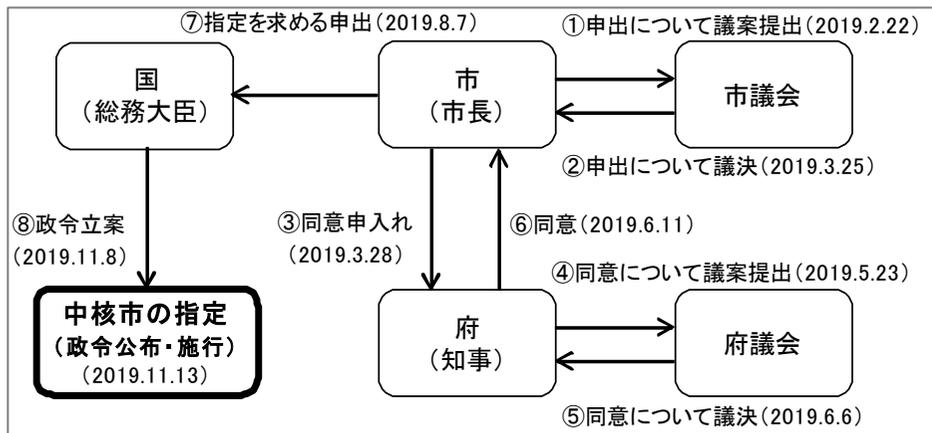


吹田市中核市移行基本計画 進捗状況(組織・人員・財政編)

1 中核市指定の手続き (計画 p.4)

中核市の指定を受けるため、市議会の議決、府議会の議決、知事の同意を経て、市が国に申出を行いました。

国は、市の申出に基づき中核市の指定を行いました。



2 移譲事務 (計画 p.5)

中核市移行により移譲を受けた事務の項目数は以下のとおりです。

根拠 \ 分野	民生	保健衛生	環境	都市計画・建設	文教	その他	合計
法律・政令	484	1,054	443	260	20	21	2,282
府令・省令	78	168	9	0	2	0	257
府単独	8	190	43	0	0	0	241
特例条例	8	88	34	3	0	0	133
合計	578	1,500	529	263	22	21	2,913

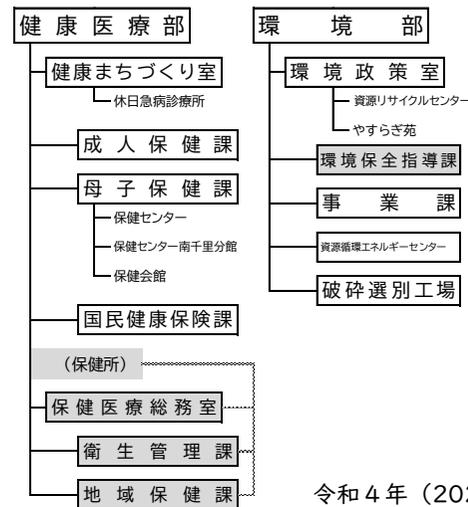
3 中核市移行による効果 (計画 p.8)

中核市移行により、「地域の保健衛生の推進」「行政サービスの効率化・迅速化」「特色あるまちづくりの推進」の3つの効果を生み出し、市民サービスの一層の向上を図ることとしています。2の移譲事務及び中核市移行により新たに実施した事務による3つの効果検証を、今後進めていきます。

4 組織体制 (計画 p.32-33)

令和2年度(2020年度)に組織改正を行い、環境部、健康医療部において移譲事務を進める体制を整えました。中核市移行から2年を経て、より効果的かつ効率的に健康・医療政策を推進するため、令和4年度(2022年度)に再度、健康医療部の組織改正を行いました。

現在、健康医療部には、保健医療総務室、衛生管理課、地域保健課で構成する保健所を、環境部には産業廃棄物の不適正処理に関する処理に関する指導・監視を担当するため、環境保全指導課を設置しています。



令和4年(2022年)4月1日現在

5 人員体制（計画 p.36）

中核市移行により増員を行った職員は以下のとおりです。

所属（※1）	職種	中核市移行 基本計画上の 見込み数（※2）	R2.4.1 時点人数 （うち、府からの派遣）	計画との差	主な業務の内容
子育て給付課	事務職	2人	2人	0人	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく業務
健康まちづくり室 及び 保健所 保健医療室 衛生管理課 地域保健課 保健センター	医師	2人	2人（1人）	0人	所長業務、医学的な判断が求められる業務全般
	事務職	11人	10人（2人）	▲1人	企画調整、衛生、地域保健に関する業務全般
	保健師	18人	19人（5人）	+1人	企画調整、母子・難病、精神保健、感染症
	獣医師	4人	4人（1人）	0人	食品衛生監視員、環境衛生監視員、狂犬病予防員
	薬剤師	10人	9人（5人）	▲1人	薬事監視員、食品衛生監視員、環境衛生監視員
	精神保健福祉士	2人	3人（1人）	+1人	精神保健
	管理栄養士	2人	2人	0人	特定給食施設等への指導、栄養表示
	放射線技師	1人	1人（1人）	0人	結核患者の管理健診、病院立入り
環境保全指導課 産廃指導グループ	事務職	7人	3人	▲1人	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく業務等
	化学職		3人		
教育センター	指導主事（※3）	3人	3人	0人	教職員研修計画立案等
合計		62人	61人（16人）	▲1人	

※1 所属は令和2年（2020年）4月1日時点での機構。

※2 先行市の中核市移行時の人員体制で積算。

※3 中核市移行基本計画では「事務職・指導主事」で3人を予定。

※4 業務の整理や事務の見直しにより新規採用人数を精査したため、増員全てを採用したものではない。

※5 業務の円滑な移管のため、府と協議を行い、先行市と同様に、中核市移行後一定期間、医師、保健師、獣医師、薬剤師等の府職員の市への派遣を行った。

6 中核市移行に伴う財政的影響額(令和2年度(2020年度)) (計画 p.40-44)

- ・計画上の見込みでは、平成28年度(2016年度)決算額ベースの試算により、事業費や人件費などで約11億6千万円の歳出の増加と、普通交付税の増や府支出金の減などで約2億6千万円の歳入の増加が見込まれ、中核市移行に伴う歳出と歳入の差引影響額は約9億円と見込んでいました。
- ・令和2年度(2020年度)の決算時点では、事業費が計画値を上回りましたが、国庫支出金等で補っています。結果として歳出が約15億1千万円増加、歳入が約4億8千万円増加し、差引影響額は約10億3千万円となりました。

(単位：千円)

区分		中核市移行基本 計画上の見込み(A)	令和2年度(2020年度) 決算(B)	差引 (B)-(A)	備考
歳入	普通交付税	415,234	432,868	17,634	普通交付税算定において、保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、生活保護費、その他教育費等の費目で影響あり
	特別交付税	-	12,100	12,100	包括外部監査に要する経費
	国庫支出金	166,250	330,271	164,021	小児慢性特定疾患医療費助成、特定不妊治療費助成等
	府支出金	△ 390,690	△ 404,928	△ 14,238	生活保護負担金、地域福祉・高齢者福祉交付金、大阪府地方分権制度に基づく交付金等 (決算ベースの積算が把握できないため、当初予算時点の数値を据置き)
	手数料等	68,902	111,101	42,199	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金償還金を含む
	小計(a)	259,696	481,412	221,716	
歳出	事業費	661,229	998,789	337,560	
	人件費	498,600	516,748	18,148	(計画)一般職7,900千円×60人+医師12,300千円×2人 (決算)一般職7,760千円×62人+医師17,814千円×2人
	小計(b)	1,159,829	1,515,537	355,708	
差引影響額 (a)-(b)		△ 900,133	△ 1,034,125	△ 133,992	
【参考】臨時財政対策債 発行可能額		927,427	1,012,476	85,049	